

# 平成24年度 省エネ・新エネ関連施策の展開方針

平成24年4月4日  
経済部環境・エネルギー室

- 平成23（2011）年3月11日に発生した東日本大震災と福島原子力発電所の事故は、道内外に大きな影響を与えています。  
国内では原子力のあり方も含めエネルギー問題への国民の関心が大きく高まっており、原子力や化石燃料に依存するエネルギー構造をめぐる議論が高まる一方で、エネルギー多消費構造への反省とともに、省エネルギーに関する意識がこれまで以上に高まっています。
- このような環境下において、道では、東日本大震災以降のエネルギー政策をめぐる情勢変化などを踏まえ、省エネルギーの促進と新エネルギーの開発・導入に向けた取組の一層の強化を図るため、取組の方向性と目指す姿を明らかにした「北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画」（第Ⅱ期）を策定しました。
- この展開方針は、重点的な取組を示すなど計画を着実に進めるため策定するものであり、本年度、省エネ・新エネに関する施策の展開については、この「行動計画」における4つの柱立てに従って進めるとともに、地域における先導的モデルプランの取組を展開します。

## I 目標数値の設定について

計画期間における導入目標については、この夏、国において公表される予定の「エネルギー基本計画」など、エネルギー政策の動向を踏まえ設定します。

## II 施策推進のための4つの柱

- 1 エネルギー需要家の意識改革に向けた取組 ～省エネルギーの促進
- 2 多様なプロジェクトの早期実現に向けた取組 ～新エネルギーの導入加速
- 3 エネルギーの地産地消に向けた取組 ～地域における新エネルギーの導入促進
- 4 民間活力の積極的な活用に向けた取組 ～関連産業の振興

### 1 エネルギー需要家の意識改革に向けた取組 ～省エネルギーの促進

#### （1）施策推進の考え方

エネルギー需給の逼迫が懸念される当面は、中長期的なエネルギー消費構造の変革を視野に入れて、節電など省エネルギーの一層の促進に向けた取組を進めることが重要です。また、中長期的な視点で継続的に省エネルギーを推進するためには、エネルギー需要家の意識改革が不可欠であり、産業、民生、運輸の需要部門毎の施策を展開していきます。

## （2）施策の展開方向

### ■ 省エネ・節電の取組

- ・ 各部門での省エネ理解の加速化
- ・ 当面の省エネ・節電の呼びかけ
- ・ 道自身の率先した省エネ・節電の取組

### ■ 需要家意識の改革

- ・ カーボンフットプリント普及・対応促進／制度活用促進
- ・ 家庭における意識醸成／実践促進
- ・ カーボンオフセット実態把握／制度の普及
- ・ 環境教育の促進

### ■ 省エネ機器等の導入促進

- ・ 相談窓口機能の充実

### ■ 道の率先的な取組や関係機関が一体となった施策の推進

- ・ 庁舎等の省エネの見える化
- ・ 道警本部庁舎 ESCO 事業導入

### ■ 需要部門（産業・民生・運輸）ごとの省エネ推進

- ・ エコドライブ体制構築／普及啓発
- ・ 様々な PR の実施

## （3）24年度の重点的な取組

当面の省エネ・節電の取組を強化するため、幅広い層を対象として普及啓発と行動の喚起を図ります。

また、中期的な視点で持続可能な省エネルギーの実施を進めるためには、エネルギー需要家の意識改革が不可欠であり、需要部門毎の課題に対応したきめの細かい施策を実施します。

さらに、カーボンオフセットやカーボンフットプリントへの対応の促進や、運輸部門でのエコドライブの推進などに努めます。

道としても節電・省エネに率先的に取り組むとともに、「電力需給に関する連絡会議」などを通じて関係者の間で様々な取組の情報共有に努めます。

## （4）事業の概要

### 1) 主な事業

#### ○ 戰略的省エネ促進事業 18,447千円（新規）

省エネ・新エネの導入促進を図るため、需要部門毎の課題に対応したきめの細かい施策を実施し、民間活力の活用や道民の自主的な活動を促すことで、導入促進の加速化を図る。

#### ○ 節電取組強化促進事業 13,487千円（新規）

一般消費者、事業者など幅広い層を対象に節電の取組に向けた行動の喚起を図るほか、冬場の最大需要期に備え、東日本大震災以降全国で取り組まれた事例により具体的な節電の取組の普及を図る。

- カーボンフットプリント・国内クレジット等普及促進事業 1,323 千円（継続）
 

道内事業者へカーボンフットプリントの対応を促し、製品の CO2 低排出量をアピールすることによる受注確保・拡大を図るとともに、制度の活用により、設備整備等に必要な資金・技術の確保を図る。
- ほっかいどう・省エネ3Sキャンペーン推進加速事業【環境生活部】 33,364 千円（新規）
 

道民の省エネや温暖化対策に関する意識の変化を的確に把握し今後の施策に活用するとともに、『節約』、『選択』、『転換』の3つの『S』から温暖化対策をより一層促進する。
- ストップ・ザ・温暖化推進事業【環境生活部】 2,424 千円（継続）
 

北海道地球温暖化対策推進計画（H22）に基づく、温室効果ガス削減に向けた道民・事業者の取組を推進する。
- エコチェンジファミリー推進事業【環境生活部】 2,297 千円（継続）
 

一般家庭を対象とした「エコチェンジファミリー」に、地球温暖化防止行動の取組を行ってもらうことにより、民生家庭部門における地球温暖化防止行動を促進する。
- エコアンドセーフティ推進事業【環境生活部】 8,839 千円（継続）
 

道内の全自動車学校にエコドライブ認定機関からの認定を取得させ、実技講習できる体制を構築するとともに、自動車免許更新時等に啓発指導を行うことにより、CO2 削減と交通事故抑止対策を推進する。
- カーボン・アクション推進事業【環境生活部】 3,260 千円（継続）
 

カーボンオフセット制度に関する相談支援窓口の設置や普及啓発を実施することにより、低炭素社会の実現を図る。

## 2) 関連事業

- 次世代北方型居住空間モデル構想検討費【建設部】 12,572 千円（継続）
- 地域環境学習推進事業【環境生活部】 3,000 千円（継続）
- 北海道環境学習フェアの実施【教育庁】 1,608 千円（継続）
- 北海道警察本部庁舎 E S C O 事業委託【道警本部】 48,500 千円（新規）
- 地域づくり総合交付金【総合政策部】 4,003,443 千円（継続）
- 中小企業総合振興資金貸付金 185,441,000 千円（継続）

## 2 多様なプロジェクトの早期実現に向けた取組 ～新エネルギーの導入加速

### （1）施策推進の考え方

新エネルギーの導入にあたっては、コストの低減や自然条件に依存する出力の不安定さ、これらの解決に向けた技術開発の必要性など多くの課題が存在することから、課題解決に向けた取組の計画的実施に努めます。

## （2）施策の展開方向

### ■ 経済上の課題への取組（コスト低減）

- ・ 買取価格制度の活用促進
- ・ 制度設計に関する要望等
- ・ 低コスト化技術に関する情報収集・整理、公表・普及

### ■ 市場の課題への取組（系統安定化対策や電力システムの機能強化）

- ・ 電力インフラの整備を提案・要望
- ・ 電力事業者との連携・協力
- ・ 系統安定化に関する技術開発の情報収集・把握

### ■ 法制度上の課題への取組（規制の緩和）

- ・ 法制度上の課題把握・改善検討
- ・ 国への提案・要望

### ■ 社会的な課題への取組（地域社会の理解と協力）

- ・ 地域フォーラムの実施等による道民理解の促進

## （3）24年度の重点的な取組

7月から施行される固定価格買取制度の周知等により活用を促進するとともに、電力インフラの整備のための支援措置の創設や規制緩和に向けた国への働きかけ、電力事業者との連携・協力に努めます。

また、新エネルギーに関する様々な課題解決と普及促進に努めるため、道自らが道有施設への率先した新エネ導入等を行うとともに、北海道省エネ・新エネ促進行動計画の周知と行動喚起を進めます。

さらに、運輸部門のCO<sub>2</sub>削減対策として、バイオ燃料の普及拡大促進に努めるほか、エネルギー種別のWG（小水力、地熱、離島）や、「バイオ燃料普及戦略会議」（環境生活部）における検討などを通じ、課題解決に向けた情報共有を進めていきます。

## （4）事業の概要

### 1) 主な事業

#### ○ 新エネルギー等率先導入推進事業 64,879千円（継続）

道自らが道有施設への率先した新エネ導入等を行うことにより、地場企業等による創意工夫と産業間連携を促し、普及啓発と環境エネルギー関連市場の拡大を図る。

#### ○ 省エネ・新エネ促進行動計画推進費 5,197千円（新規）

「北海道省エネ・新エネ促進条例」に基づき策定する「北海道省エネ・新エネ促進行動計画」について、道民一人一人の行動を喚起するための普及啓発事業を実施する。

#### ○ 中小水力発電導入推進調査事業 12,075千円（新規）

固定価格買取制度の施行を踏まえ、中小水力発電の導入促進を図るため、導入対象と期待される地点の導入可能性調査を実施し、市町村など地域における取組の促進を図る。

- バイオ燃料地産地消プロジェクト推進事業【環境生活部】 7,564 千円（新規）
 

道内の運輸部門におけるCO<sub>2</sub>削減対策として効果の高いE10の規格化初年度に、モニタ一企業等を活用したE10の普及啓発を行うことで、道産バイオ燃料の普及拡大を促進する。
- バイオ燃料利活用普及促進事業【環境生活部】 1,912 千円（継続）
 

バイオ燃料普及戦略会議の開催やセミナー開催等の普及啓発の実施により、道産バイオ燃料の地産地消の促進を図る。

## 2) 関連事業

- 技術専門学院高度化訓練用機械整備費 10,788 千円（継続）
- 地域づくり総合交付金【総合政策部】 4,003,443 千円（継続、再掲）
- 中小企業総合振興資金貸付金 185,441,000 千円（継続、再掲）

# 3 エネルギーの地産地消に向けた取組 ~地域における新エネルギーの導入促進

## （1）施策推進の考え方

本道に豊富に賦存するエネルギー資源を活用し、地域の産業とエネルギーを結びつけ、エネルギーの地産地消による地域の活性化を目指す市町村や農林水産業、製造業、大学、NPO等様々な主体によるこうした取組を、道内各地域に拡げて、地域における新エネルギーの導入促進を図って行く必要があります。

## （2）施策の展開方向

- 全道的・広域的な課題の検討
  - ・ WGの拡大・検討の深化
  - ・ 利用者の理解促進・普及
  - ・ モデル構築・マニュアル作成
- 事業の「芽」段階からの支援
  - ・ 市町村におけるエネルギービジョン作成の働きかけ
  - ・ 新エネルギー賦存量に関する情報提供・活用の働きかけ
  - ・ FS調査への支援、広域的プランづくり支援
  - ・ 「一村一エネ」事業
  - ・ 市町村における率先導入への支援
- 人材育成、道民理解の促進
  - ・ 新エネ導入促進セミナー（新エネ種別）
  - ・ 地域における研究会への専門人材派遣
- 地域推進体制の活用
  - ・ 地域導入推進会議における導入課題検討
  - ・ 各振興局における相談・支援体制の充実

### （3）24年度の重点的な取組

地域における新エネルギーの導入促進を図るため、新エネルギー賦存量に関する情報提供を行うとともに、FS調査への支援、広域的プランづくりへの支援を行い、導入の加速化を図ります。

また、地域の多様な主体が地域の特色を生かした取組で省エネ・新エネとともに経済性や地域活性化等に効果が見込まれる事業を支援するほか、先導的なモデルとなる取組を促進（5で再掲）します。

さらに、全道の14（総合）振興局に設置した「省エネ新エネサポート相談窓口」、「地域省エネ・新エネ導入推進会議」を活用し、地域における新エネの導入促進を図っていきます。

### （4）事業の概要

#### 1) 主な事業

##### ○ 地域新エネルギー導入加速化事業 28,557千円（新規）

地域における新エネ導入の加速化を図るため、市町村など地域が策定している新エネビジョンなどの具体化を進めるとともに、道の支援体制の強化を推進する。

##### ○ 「一村一エネ」事業 91,046千円（継続）

地域の多様な主体が行う地域の特色を生かした省エネ・新エネの取組で、CO<sub>2</sub>の削減と経済性及び地域経済活性化等について定量的・具体的な効果が見込まれる事業を支援する。

##### ○ エネルギー「地産地消」促進事業 9,943千円（新規）

地域のエネルギー資源を身近な生活や経済活動に活用するエネルギーの「地産地消」の取組を促進させるため、道内の先進的な取組事例の調査や取組の促進に関する課題や対応策等を検討する。

##### ○ 離島における新エネルギー導入促進事業 10,451千円（新規）

離島を対象にした新エネルギーの導入モデルの具体化の推進により、道内におけるエネルギーの地産地消の取組や道内の離島地域における新エネルギー導入促進に向けた環境の整備を図る。

#### 2) 関連事業

##### ○ 次世代北方型居住空間モデル構想検討費【建設部】12,572千円（継続、再掲）

##### ○ 林業・木材産業構造改革事業【水産林務部】15,500千円（継続）

##### ○ 森林整備加速化・林業再生事業（調査・計画作成の一部）【水産林務部】8,963千円（継続）

##### ○ 森林整備加速化・林業再生事業（川下対策の一部）【水産林務部】509,713千円（継続）

##### ○ 地域の再生可能エネルギー活用支援事業 10,411千円【環境生活部】（新規）

##### ○ 地域づくり総合交付金【総合政策部】4,003,443千円（継続、再掲）

##### ○ 中小企業総合振興資金貸付金 185,441,000千円（継続、再掲）

## 4 民間活力の積極的な活用に向けた取組～関連産業の振興

### （1）施策推進の考え方

道内の広大な土地や多様な資源、積雪寒冷な気候などの特性に適した再生可能エネルギー関連事業や環境配慮型データセンターをはじめ、企業や研究機関の立地を促進します。

また、農林水産業等に由来するバイオマスが燃料・電気などのエネルギーに再生利活用され、さらには風力・雪氷等の新エネルギーが電力や農産物等の貯蔵、熟成等に活用されるなどの「北海道価値」を活かしたビジネスを全道各地へ広げ、地域の活性化をリードします。

### （2）施策の展開方向

#### ■ 本道経済の新たな成長を牽引する産業を創る〔新エネルギー、高断熱・高気密住宅〕

- ・ 新エネルギー産業の立地促進
- ・ 新エネルギーを活用した地域ビジネスの創出
- ・ 道内産業参入促進に向けた固有技術の磨き上げ
- ・ 先進モデルの高断熱・高気密住宅の技術向上・製品開発の促進
- ・ 高断熱・高気密住宅の道外市場への効果的 PR 実施

#### ■ 地域の特色を活かした産業を育てる〔バイオマス・環境保全〕

- ・ 未利用資源の有効活用
- ・ コスト低減等研究開発
- ・ 特色ある製品作り、事業化の促進
- ・ 関係者が連携したビジネスモデルの構築
- ・ 行政による優先的購入や道内外への販路拡大

#### ■ 成長産業の幅広い関連需要を取り込み参入者を拡大する〔省エネルギー関連・次世代自動車関連〕

- ・ 需要拡大に向けた消費者理解促進
- ・ 産学官の連携による製品・サービスの開発促進
- ・ 電気自動車の試作・実証
- ・ 立地環境 PR・誘致の強化

### （3）24年度の重点的な取組

固定価格買取制度が施行される本年度、メガソーラーなど新エネ関連産業の誘致を行うとともに、道産の先進的な技術開発等の促進や道内技術シーズ等を活用した事業化を支援します。

また、中核的産業支援機関を活用し、企業等のニーズに即した支援の実施によって関連産業への参入活性化に努めるとともに、高断熱・高気密住宅などの北海道が優位性を持つ分野において道外への販路拡大に向けた支援を行います。

産業振興条例の対象として、新たに新エネルギー分野を加えたことから、こうした支援制度も活用して省エネ・新エネ関連産業の誘致・立地促進に努めます。

## (4) 事業の概要

### 1) 主な事業

#### ○ 道産エネルギー技術振興事業費 73,735 千円 (継続)

地域に賦存するエネルギー資源等を活かした環境産業の振興を図るため、道産の先進的な技術開発等の促進とともに、道内技術シーズ等を活用した事業化を支援する。

#### ○ 環境・エネルギービジネス育成・振興事業 9,683 千円 (新規)

道内企業の経営資源の確保等を促進し、環境産業への参入を活性化するため、中核的産業支援機関の体制を整備し、企業等のニーズに即応した各種支援事業を実施する。

#### ○ 環境産業誘致活動強化事業 4,858 千円 (新規)

業界団体等と連携し、環境配慮型データセンター等に加え、今後成長が期待できるメガソーラーなどの新エネ関連産業の誘致を強化し、本道における環境産業の集積を図る。

#### ○ 環境産業道外進出促進事業 17,899 千円 (新規)

高断熱・高気密住宅を始めとした、北海道が優位性を持つ環境産業分野における道外への販路拡大に向けた支援を行う。

### 2) 関連事業

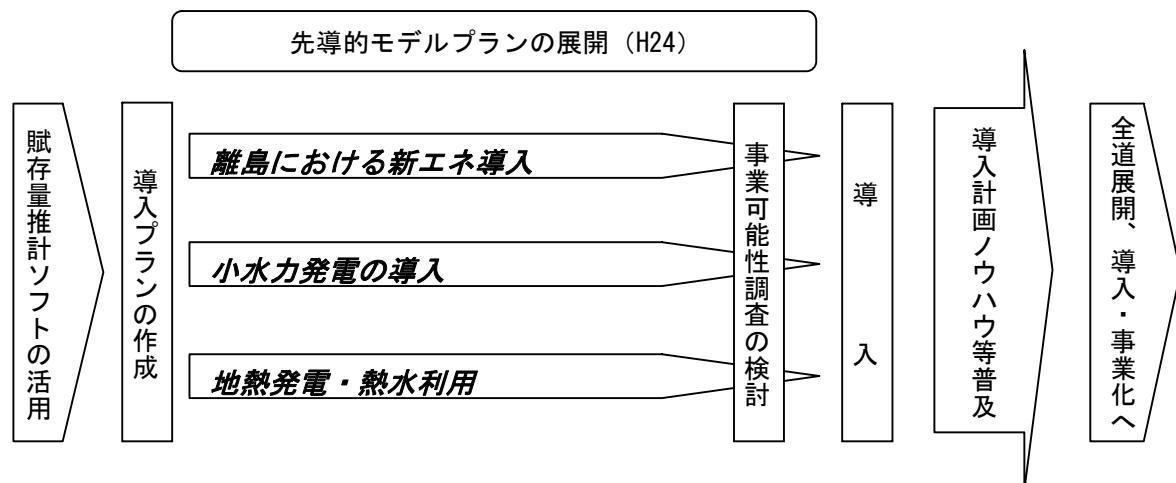
#### ○ 北海道施設園芸高度化事業【農政部】4,257 千円 (継続)

#### ○ 地域づくり総合交付金【総合政策部】 4,003,443 千円 (継続、再掲)

#### ○ 中小企業総合振興資金貸付金 185,441,000 千円 (継続、再掲)

## 5 地域における先導的モデルプランの展開

地域特性を生かしたエネルギーの地産地消の推進のため、離島における新エネ導入や小水力発電の導入など、地域における先導的なモデルとなる取組への計画から導入までの段階に応じた支援を通じ、導入計画作成ノウハウなどの普及を図り他地域や全道への展開とともに導入・事業化を推進します。



## 平成24年度 省エネ・新エネ関連予算の概要

(単位:千円)

事業名	方向	主な事業	関連事業
①エネルギー需要家の意識改革に向けて<省エネエネルギーの促進>		83,441 ( 13,560 )	53,108 ( 50,108 )
【施策推進の考え方・展開方向】 エネルギー需給の逼迫が懸念される当面の対策として、省エネエネルギーの一層の促進に向けた取組を進めるとともに、中長期的な視点でエネルギー需要家の意識改革を進めるため需要部門ごとの施策(産業部門、民生部門、運輸部門)を推進。			
戦略的省エネ促進事業	新規	18,447 ( 0 )	( )
節電取組強化促進事業	新規	13,487 ( 0 )	( )
カーボンフットプリント・国内クレジット等普及促進事業	継続	1,323 ( 0 )	( )
ほっかいどう・省エネ3Sキャンペーン推進加速事業【環境生活部】	新規	33,364 ( 0 )	( )
トップ・ザ・温暖化推進事業【環境生活部】	継続	2,424 ( 2,424 )	( )
エコエンジニアリング推進事業【環境生活部】	継続	2,297 ( 2,297 )	( )
エコアンドセーフティ推進事業【環境生活部】	継続	8,839 ( 8,839 )	( )
カーボン・アクション推進事業【環境生活部】	継続	3,260 ( 0 )	( )
次世代北方型居住空間モデル構想検討費【建設部、再掲】	継続	( )	( )
地域環境学習推進事業【環境生活部】	継続	( )	3,000 ( 0 )
北海道環境学習フェアの実施【教育庁】	継続	( )	1,608 ( 1,608 )
北海道警察本部庁舎ESCO事業委託【道警本部】	新規	( )	48,500 ( 48,500 )
地域づくり総合交付金【総合政策部、再掲】	継続	( )	( )
中小企業総合振興資金貸付金【再掲】	継続	( )	( )
②多様なプロジェクトの早期実現に向けて<新エネルギーの導入加速>		91,627 ( 1,912 )	10,788 ( 0 )
【施策推進の考え方・展開方向】 新エネルギー導入の課題解決に向け、経済上の課題への取組(コストの低減)、市場の課題への取組(系統安定化対策や電力システムの機能強化)、法制度上の課題への取組(立地規制や利用規制等に関する規制の緩和)、社会的な課題への取組(地域社会の理解と協力)を推進。			
新エネルギー等率先導入推進事業	継続	64,879 ( 0 )	( )
省エネ・新エネ促進行動計画推進費	新規	5,197 ( 0 )	( )
中小水力発電導入推進調査事業	新規	12,075 ( 0 )	( )
バイオ燃料地産地消プロジェクト推進事業 (E10走行モデル事業)【環境生活部】	新規	7,564 ( 0 )	( )
バイオ燃料利活用普及促進事業【環境生活部】	継続	1,912 ( 1,912 )	( )
技術専門学院高度化訓練用機械整備費	継続	( )	10,788 ( 0 )
地域づくり総合交付金【総合政策部、再掲】	継続	( )	( )
中小企業総合振興資金貸付金【再掲】	継続	( )	( )
③エネルギーの地産地消に向けて<地域における新エネルギーの導入促進>		139,997 ( 0 )	4,560,602 ( 4,014,700 )
【施策推進の考え方・展開方向】 地域におけるエネルギー資源を活用し、エネルギーの地産地消を進めるため、全道的・広域的な課題の検討、事業の「芽」段階からの効果的支援、人材育成、道民理解の促進、地域推進体制の活用などを進める。			
地域新エネルギー導入加速化事業	新規	28,557 ( 0 )	( )
「一村一エネ」事業	継続	91,046 ( 0 )	( )
エネルギー「地産地消」促進事業	新規	9,943 ( 0 )	( )
離島における新エネルギー導入促進事業	新規	10,451 ( 0 )	( )
次世代北方型居住空間モデル構想検討費【建設部】	継続	( )	12,572 ( 846 )
林業・木材産業構造改革事業【水産林務部】	継続	( )	15,500 ( 0 )
森林整備加速化林業再生事業(調査・計画作成の一部)【水産林務部】	継続	( )	8,963 ( 0 )
森林整備加速化林業再生事業(川下対策の一部)【水産林務部】	継続	( )	509,713 ( 0 )
低炭素地域づくり推進事業 (地域の再生可能エネルギー活用支援事業)【環境生活部】	新規	( )	10,411 ( 10,411 )
地域づくり総合交付金【総合政策部】	継続	( )	4,003,443 ( 4,003,443 )
中小企業総合振興資金貸付金【再掲】	継続	( )	( )
④民間活力の積極的な活用に向けて<関連産業の振興>		106,175 ( 0 )	185,445,257 ( -18,025 )
【施策推進の考え方・展開方向】 本道経済の新たな成長を牽引する産業を創り、地域の特性を活かした産業を育てるとともに、成長産業の幅広い関連需要を取り込み参入者を拡大、環境産業を支援する仕組みを整備。			
道産エネルギー技術振興事業	継続	73,735 ( 0 )	( )
環境・エネルギービジネス育成・振興事業	新規	9,683 ( 0 )	( )
環境産業誘致活動強化事業	新規	4,858 ( 0 )	( )
環境産業道外進出促進事業	新規	17,899 ( 0 )	( )
北海道施設園芸高度化事業【農政部】	継続	( )	4,257 ( 4,257 )
地域づくり総合交付金【総合政策部、再掲】	継続	( )	( )
中小企業総合振興資金貸付金	継続	( )	185,441,000 ( -22,282 )
合計		421,240 ( 15,472 )	190,069,755 ( 4,046,783 )

## 省エネ・新エネ促進行動計画の展開について

### ■エネルギーを巡る情勢

- 世界的なエネルギー需給の逼迫の懸念
- エネルギー・環境分野の技術革新を雇用創出、経済成長の原動力とする動きが世界的な潮流
- 我が国でも新成長戦略において、再生可能エネルギーの急拡大を国家戦略プロジェクトに位置付け

- 東日本大震災の発生
  - ・エネルギー問題への国民の関心の高まり
  - ・エネルギー多消費構造への反省
  - ・新エネルギー開発・導入の加速の重要性



### ■国の動き

- ・新たな「エネルギー基本計画」策定
- ・「革新的エネルギー・環境戦略」の策定
- ・「再生可能エネルギー特別措置法」の制定

### ■計画の性格と位置付け

- 「脱原発の視点に立って、エネルギーをむだなく大切に使用するとともに新エネルギーの利用を拡大する」旨を定めた「省エネ・新エネ促進条例」に基づき、省エネの促進・新エネの開発・導入に向けた施策を推進するための目標と施策の基本的事項を定める、道民や事業者の取組の指針

### ○計画期間等

平成23(2011)年度～平成32(2020)年度(10年間)

### ■これまでの取組状況

○促進行動計画における目標の達成状況(原油換算)

【省エネルギー】(H20年度現在)

目標372万kIに対し406万kI→達成率109%

【新エネルギー】(H21年度現在)

目標193万kIに対し152万kI→達成率78%

### ■目指す姿

※目標数値: 国の「エネルギー基本計画」等を踏まえてエネルギー種別毎に設定

#### ◎持続可能な省エネルギーの実現

- ・ライフスタイル転換
- ・省エネ機器の導入や技術開発の促進

#### ◎エネルギーの地産地消の取組の拡大

- ・バイオマスや中小水力発電、地熱など地域の特性を生かした新エネルギーの開発・導入の拡大

#### ◎多様なプロジェクトの早期実現

- ・メガソーラーや大規模風力発電の実証など企業と自治体等による大規模プロジェクトの実現

#### ◎地域産業力の向上と雇用の創出

- ・エネルギー関連事業の創出、技術開発による新たな需要創出、企業誘致による産業の振興と雇用の創出

### ■新エネルギーを主要なエネルギー源の一つに

### ■持続可能な省エネルギーの実現

### ■省エネの促進・新エネの開発・導入に向けた課題

#### □省エネルギーの促進

- ・家庭部門における石油依存度が高い
- ・業務部門における消費原単位が高い
- ・運輸部門における自家用車の最終エネルギー消費が高い

#### □新エネルギーの開発・導入

- ・経済上の課題(コストの低減)
- ・市場の課題(系統安定化対策、電力システムの機能強化)
- ・法規制上の課題(立地規制等の緩和)
- ・社会的な課題(地域社会の理解と協力)
- ・道内企業等の課題(技術・人材不足等)

### ■実現に向けた取組

#### ◎施策の方向性を明確にするため、戦略的な取組の柱を設定

##### ●取組の柱

###### ◎エネルギー需要家の意識改革

～省エネルギーの促進

###### ◎多様なプロジェクトの早期実現

～新エネルギーの導入の加速

###### ◎エネルギーの「地産地消」など地域特性を生かした新エネルギーの導入促進

～地域における新エネルギーの導入促進

###### ◎民間活力の積極的な活用

～関連産業の振興

##### ●主な手立て

- ・省エネ手法の理解や実践の普及
- ・省エネ機器の導入促進
- ・固定価格買取制度の活用促進
- ・研究開発・技術開発支援及び成果の普及
- ・プロジェクトや企業等の誘致
- ・人材の育成
- ・推進体制の整備・活用等

##### ●北海道環境産業振興戦略

＜重点的取組分野＞

- ①新エネルギー、②高断熱・高気密住宅、
- ③省エネルギー関連、④次世代自動車関連、
- ⑤バイオマス、⑥環境保全

#### ◎行動計画を産業面から支える環境産業振興戦略との一体的な展開

### ■推進管理

#### ◎計画の実効性を高めるための推進管理

##### ●オール北海道体制での取組

##### ●計画の進捗状況の点検

- ・ロードマップの作成